

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月30日

**【事業年度】** 第8期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社パイロットコーポレーション

**【英訳名】** PILOT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡辺 広基

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目6番21号

**【電話番号】** (03)3538 3700(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小久保 好雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目6番21号

**【電話番号】** (03)3538 3700(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小久保 好雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	74,467	80,593	83,930	80,077	66,655
経常利益	(百万円)	2,462	4,348	7,414	5,049	1,645
当期純利益	(百万円)	994	1,684	3,937	1,075	324
純資産額	(百万円)	27,255	30,762	33,825	27,690	29,035
総資産額	(百万円)	81,269	83,869	85,694	75,439	74,948
1株当たり純資産額	(円)	613,496.85	651,368.54	714,148.31	117,155.96	122,594.26
1株当たり当期純利益	(円)	21,753.10	37,716.89	85,006.63	4,661.91	1,401.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		37,357.58	84,350.30	4,633.31	1,396.74
自己資本比率	(%)	33.5	35.8	38.5	35.8	37.9
自己資本利益率	(%)	4.0	5.9	12.5	3.6	1.2
株価収益率	(倍)	26.7	23.3	13.9	31.0	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,559	3,623	5,458	4,459	4,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,436	3,256	1,853	2,810	4,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,625	119	2,495	1,320	1,554
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,427	4,194	5,510	4,512	7,116
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,476 (504)	2,434 (515)	2,390 (502)	2,461 (425)	2,423 (609)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

5 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

## (2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	51,689	53,258	56,273	55,419	46,946
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,401	2,276	3,340	1,299	649
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	867	870	1,893	432	726
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (株)	46,814.56	46,814.56	46,814.56	234,072	234,072
純資産額 (百万円)	20,614	22,116	22,948	21,782	20,389
総資産額 (百万円)	59,199	60,471	60,067	61,596	58,911
1株当たり純資産額 (円)	464,023.92	479,736.77	496,302.02	94,389.89	88,086.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	6,000.00 (2,500.00)	7,000.00 (3,000.00)	12,000.00 (3,500.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	19,169.76	19,490.43	40,985.82	1,875.48	3,143.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19,304.76	40,669.37	1,863.98	
自己資本比率 (%)	34.8	36.6	38.2	35.4	34.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.1	8.4	1.9	3.4
株価収益率 (倍)	30.3	45.0	28.9	77.1	
配当性向 (%)	30.7	35.9	29.3	106.6	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,175 (159)	1,133 (151)	1,108 (145)	1,253 (161)	1,231 (314)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第6期の1株当たり配当額には、記念配当2,000円を含んでおります。

4 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

5 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

7 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

## 2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年6月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年10月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和39年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年7月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社(連結子会社)を吸収合併

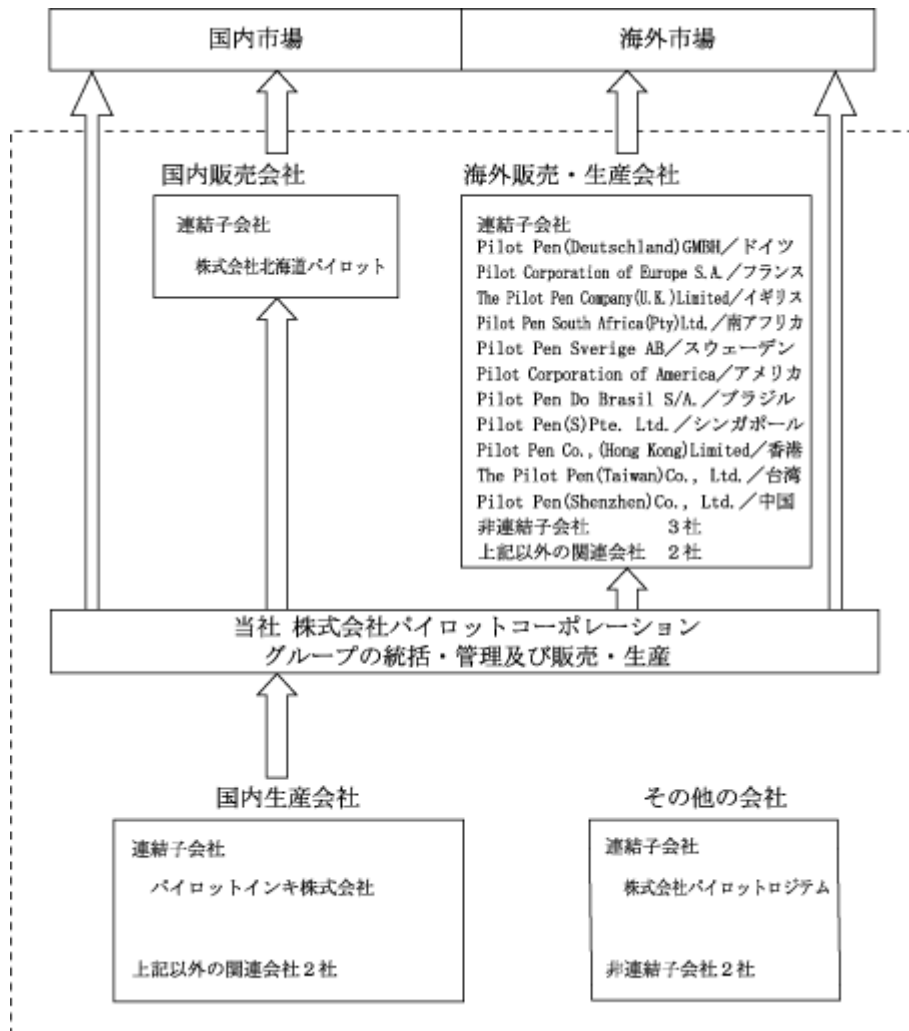
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計24社より構成されており、「ステーションナリー用品」、「玩具」、「その他」の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要な会社	事業内容
ステーションナリー用品事業	当社 Pilot Corporation of Europe S.A. Pilot Corporation of America	万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、インキ、替芯、ノート類、バッグ類、ファイル、磁気利用筆記板、プリンタリボン、コンピュータ関連用品類等
玩具事業	パイロットインキ(株)	玩具
その他の事業	当社 Pilot Corporation of America	リング等の貴金属アクセサリ、セラミックス部品

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注)2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具等 の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)北海道パイロット	北海道札幌市 東区	80	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務
Pilot Pen (Deutschland) GMBH (注)2	ドイツ オースタイン ンベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Corporation of Europe S.A. (注)2、4	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
The Pilot Pen Company (U.K.) Limited	英国バッキン ガムシャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Sverige AB	スウェーデン リーディング	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Corporation of America (注)2、4	米国 フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0 (18.6)	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8 (22.5)	当社製品の製造 及び販売
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注)2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国 広東省深? 市	千米ドル 300	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

売上高	13,445百万円
経常利益	271 "
当期純利益	133 "
純資産額	6,715 "
総資産額	10,843 "

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

売上高	11,495百万円
経常利益	428 "
当期純利益	297 "
純資産額	2,274 "
総資産額	7,334 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステイショナリー用品	2,209 (563)
玩具	51 (22)
その他	77 (20)
全社(共通)	86 (4)
合計	2,423 (609)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 当連結会計年度より臨時従業員の範囲を見直し、契約社員を含めております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,231 (314)	40.8	17.8	5,485

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 当事業年度より臨時従業員の範囲を見直し、契約社員を含めております。

## (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数1,020名で組織されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋のリーマンショックの影響を受け、上期においては世界同時不況の様相を呈していましたが、下期に入り米国の景気持ち直しや中国を中心とする新興国の需要拡大により、景気は回復傾向にありました。

わが国経済におきましても、政府の重点的な景気対策に加え企業の努力もあり、大企業を中心として業績は回復しつつあり、また輸出関連企業では中国やインド等アジア諸国に対する輸出拡大が、業績を牽引しております。

しかしながら、当社グループの主要事業であるステイショナリー市場においては、消費低迷からのはっきりした回復は見られませんでした。また、為替が前期比で円高水準に推移したことも、当社業績に大きな影響を与えました。

このような状況下、当社グループは、基幹である筆記具事業におけるコスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進め、平成20年7月1日付で当社と当社100%子会社でありましたパイロットプレジジョン株式会社を合併し、同社の主力事業であるシャープペンシルやセラミックス部品等の生産を、当社の各生産拠点に移転・統合いたしました。これに伴い、老朽化が進んだ当社主力生産拠点である平塚工場の建て替えを行うとともに、平成21年10月1日付で平塚工場内に湘南開発センターを新設し、グループ内の各拠点に分散していた開発資源を集約することで、より効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築いたしました。経営環境の悪化による一部計画の縮小はありましたものの、生産拠点の再編計画は順調に推移いたしました。

また、グループを挙げてコストダウンや販売費及び一般管理費の削減にも努め、米国における当社100%子会社であるPilot Corporation of Americaにおきましては、その本社機能をコネチカット州トランブルから、工場及び物流拠点のあるフロリダ州ジャクソンビルに統合し、組織集約による合理化を進めました。

以上により、当期連結売上高は666億55百万円（前期比16.8%減）となりました。国内外別では、国内市場における当期連結売上高が261億72百万円（前期比10.4%減）、海外市場における当期連結売上高が404億83百万円（前期比20.4%減）であります。

損益面につきましては、当期連結営業利益が21億15百万円（前期比68.2%減）、当期連結経常利益は16億45百万円（前期比67.4%減）、当期連結純利益は3億24百万円（前期比69.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ステイショナリー用品事業

##### [国内営業の状況]

当連結会計年度の国内ステイショナリー市場は、個人、法人とも消費の冷え込みが継続し、期末に至っても回復いたしませんでした。特に個人におきましては、消費支出の抑制に加え低価格志向が強まり、当社業績に影響を与えました。法人におきましては、一部業種においてノベルティ需要に回復が見られたものの、企業の経費削減に伴う従業員への事務用消耗品支給抑制の動きも出ており、本格的な回復には至りませんでした。

このようななか、個人向けの店頭販売においては、消せるインキの「フリクション」シリーズで0.4mmボールペン「フリクションポイント04」と蛍光ラインマーカー「フリクションライト」が、女



子中高生の定番筆記具である「ハイトックC」シリーズにおいてはカラーと筆記幅の組み合わせが自由な「ハイトックCコレト」が、それぞれ特に好調でした。また油性ボールペンでは、滑らかな書き味の「アクロボール」が売上を伸ばしました。法人向けの納品販売においては、環境対応の観点からも直液カートリッジ式のホワイトボードマーカー「ボードマスター」が好評でした。法人のノベルティ需要に対しては、白軸の品揃えを強化したことと、多機能筆記具「4+1（フォープラスワン）ライト」が、ノベルティ筆記具としては比較的高い定価500円の価格帯で健闘し、収益に貢献いたしました。

その他、高級筆記具では新デザインで定番強化をした万年筆「カスタム ヘリテージ91」や、書き味で特徴を出した万年筆「エラボー」、1,000円の高機能筆記具「2+1（ツープラスワン）エボルト」が好評であり、文具においては筆記具メーカーの視点から企画した手帳「オーディナル」が高い評価を受けました。

また、ステイショナリー用品事業における利益率向上を図る観点から、採算性に劣るインクジェットプリンタ用インクカートリッジやPPC用紙の取扱いについて絞り込みを行いました。

#### [海外営業の状況]

海外におきましても、景気の冷え込みによる需要の低迷が継続しておりましたが、期末近くに至り、在庫調整が一巡したことによる品薄感も出始め、在庫積み増しの動きも見られるようになりました。

米州地域におきましては、主要市場であるアメリカにおいて、法人の経費節減傾向、個人の低価格品志向により、消費意欲の向上が見られませんでした。そのなかでも、ゲルインキボールペン「G-2（ジトウー）」や水性ボールペン「Hi-Tecpoint（ハイトックポイント）V5/V7」が堅調な売上に推移いたしました。消せるインキの「Frixion（フリクション）」シリーズにつきましては、ボールペンに加えて蛍光ラインマーカーを投入することにより、市場への定着を図ってまいりました。ブラジルにおいては、マーカー分野における圧倒的なシェアを背景に、好調な売上进行をいたしました。

欧州地域におきましては、景気の底が見えないような状況からは脱しましたが、市況は各国によって異なるまだら模様を呈しております。全体としては、発売後4年が経過した「Frixion（フリクション）」シリーズが市場に定着し、好調な売上进行をしております。環境配慮型商品の「BEGREEN（ビグリーン）」シリーズは、ペットボトルの再生材が主原料の「B2P（ビートウーピー（Bottle to Pen）」）が売上を伸ばすとともに、企業イメージ向上の牽引役となっております。

アジア地域におきましては、シンガポールや台湾、香港等で引き続き高いシェアを維持いたしました。中国、インドや中東各国では、今後の売上拡大を目指し、現地での販売体制の整備・拡充に取り組んでおります。

また、各地域共通の動きとして、滑らかな書き味の油性ボールペン「AcroBall（アクロボール）」を世界戦略商品として投入しました。市場の反応は極めて良好で、今後柱となる商品とすべく、定着化を強力に進めました。

以上により、ステイショナリー用品事業の当期売上高は608億17百万円（前期比16.9%減）となりました。

#### 玩具事業

当社グループのパイロットインキ株式会社は、温度変化で色が変わるメタモインキ等の特殊インキ技術を応用した、玩具事業を営んでおります。当連結会計年度の玩具市場は前連結会計年度に引き続き、国内外とも景気後退の影響による消費意欲の冷え込みや購買単価の低下が続き、厳しい状況にありました。

国内では、男児玩具の一部にヒット商品は見られましたが全体的には低迷し、ピークのクリスマス

商戦においては激しい価格競争が生じました。当事業におきましては、「スイスイおえかき」シリーズ、「アヒル隊長」シリーズは健闘しましたが、「メルちゃん」シリーズが減少し、また高価格商品の不振が売上に影響いたしました。

海外では、メタモインキ部材が大きく伸びましたが、主力の「Aquadoodle（アクアドゥードゥル（スイスイおえかき）」）が減少いたしました。

これらの結果、対前期比で減収となりましたが、メタモインキ部材の好調に加え、コスト削減効果により、増益となりました。

以上により、玩具事業の当期売上高は39億95百万円（前期比10.1%減）となりました。

#### その他の事業

##### (ア)宝飾事業の状況

当社は、創業事業である万年筆の製造で培った貴金属合金の開発力と加工技術を応用した、宝飾事業を展開いたしております。当事業におきましては、主力商材であるマリッジリングが、婚姻組数の減少や購買単価の低下等の影響により、前期比で売上は減少いたしました。経費削減を進めるとともに、各種販促キャンペーンの実施や新ブランドの上市により、利益を確保いたしました。

なかでも4月に発売した「ily（アイリー）」は、硬度と耐久性に優れた素材にデザイン性を兼ね備えたマリッジリングとして、ご好評をいただきました。また、「L'or（ロル）」・「Ptau（ピトー）」への誕生石内面留サービスキャンペーンや5年間のサイズ変更1回無償サービス等も、他社との差別化による販売拡大に貢献いたしました。

##### (イ)産業資材事業の状況

産業資材事業におきましても景気悪化の影響を受けた結果、売上が減少いたしました。OEM品やサプライ品で培ったインキ技術や成型技術を活かした新規商材の開拓を行い、販売の拡大を図りました。

セラミックス商材につきましては、医療関連分野への展開を目指し、産学協同による製品化の研究と開発を行っております。その第一歩として、歯科矯正用ブラケットを製品化し、OEM供給による販売を開始いたしました。

以上により、その他の事業の当期売上高は、18億42百万円（前期比24.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、上記のような状況の下、次のとおりであります。

(日本)

売上高は332億75百万円(前期比11.8%減)、営業利益は11億23百万円(前期比72.4%減)となりました。

(米州)

売上高は162億72百万円(前期比17.7%減)、営業利益は8億19百万円(前期比28.8%減)となりました。

(欧州)

売上高は128億13百万円(前期比28.0%減)、営業利益は4億59百万円(前期比58.6%減)となりました。

(その他の地域)

売上高は42億94百万円(前期比10.2%減)、営業利益は2百万円(前期比99.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、71億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、47億82百万円(前連結会計年度は44億59百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費27億83百万円、売上債権の減少額12億84百万円、棚卸資産の減少額18億51百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億99百万円及び法人税等の支払額11億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、43億5百万円(前連結会計年度は28億10百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億54百万円(前連結会計年度は13億20百万円の減少)となりました。これは主に、長短借入金による収入によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ステーションナリー用品	31,283	11.5
玩具	2,424	18.6
その他	1,579	15.0
合計	35,288	12.2

(注) 1 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には外部への製造委託を含めております。

### (2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ステーションナリー用品	60,817	16.9
玩具	3,995	10.1
その他	1,842	24.5
合計	66,655	16.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「書く、を支える」企業として、ユーザー・市場視点でのものづくりを通して、高機能・高品質な高付加価値商品を全世界の皆様にお届けし、「顧客満足度世界一」を目指すことを、基本的な方針としております。これに基づき、他社と差別化した商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

当社グループは、市場での生き残りを賭け、以下の各課題につきスピード感を持った取り組みが必要であると考えております。

#### 国内営業について

ユーザー・市場視点でのものづくりを考えたとき、国内市場は開発・生産にもっとも近い位置にあります。当社はその国内市場との連携を深めるために、販売店への直販を基本的な営業体制といたしておりますが、販売促進活動の強化や競合他社との価格競争により収益性が低下しており、その向上が急務であると認識しております。

そのために、販売活動に係る直接・間接の経費を見直すとともに、投入した費用をより効率的に活用し、効果的な販売促進活動を行ってまいります。

#### 海外営業について

当社グループは、全世界で販売活動を展開いたしておりますが、特に先進各国におきましては、商品の機能や品質が高い評価を受け、“P I L O T”ブランドの浸透とともに、高いシェアを獲得いたしております。海外市場におきましては、この先進国でのポジションを維持するとともに、中国やインドを中心とする新興国につきましても、国ごとに最適な営業体制を構築し、販売の拡大と“P I L O T”ブランドの浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化により圧倒的な商品力を持つ水性及びゲルインキボールペンに加え、油性ボールペン分野におきましても差別化商品を市場へ浸透させることで、世界的な不況により落ち込んだ海外市場での売上規模回復を目指します。

#### 生産について

国内外において、消費者の低価格志向が進むなか、市場での競争に打ち勝つためには、コスト競争力の向上が急務であります。

当社は、平成19年度より開始した生産拠点の再編を通じて、生産・開発機能の移転と集約、及び人的資源の効率的・効果的な再配置を進め、生産性の向上とコストの削減が可能な体制を構築してまいりました。今後は、現場レベルでの具体的な施策の遂行により、原価低減を強力に推進してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定するとともに、かかる基本方針を踏まえた、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを、下記2.のとおり決定いたしました。

##### 1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及

び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）をご承認いただき本プランを導入いたしました。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>）

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「金融商品会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。今後の経営環境の悪化等により、投資有価証券に係わる時価や固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業のうち、当連結会計年度の売上高の60.7%が海外の売上高となっております。更に当社は、海外に11社の連結子会社を擁しておりますので、為替相場の変動や海外子会社の経営環境の変化などにつきましては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な生産拠点は神奈川県、群馬県及び愛知県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害により、甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社の経営成績並びに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具・インキ・芯等の基盤技術を基に、独創的かつ環境保全と安全に配慮した筆記具及び文具事務用品関連製品の開発と、固有技術からの応用展開として、玩具、セラミックス部品等の開発を積極的に推進しております。

ステイショナリー用品事業におきましては、固有のインキ技術、ペン芯、シャープ芯技術等を応用し、新規性かつ付加価値のある筆記具の研究開発を進める中で、「クレオロール」「ゲルマーカー」を始めとした画材用筆記具の研究開発も進めております。また、文具事務用品に関しましても各種素材の研究開発を進めております。

玩具事業におきましては、固有のインキ技術を応用し、新しい玩具の製品化に取り組んでおります。

その他の事業におきましては、主に当社独自のセラミック貫通孔細管技術の応用展開として、自動車部品、医療部品、生体材料、産業資材部品、光通信部品等の用途開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億29百万円であります。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経

理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、749億48百万円（前期比0.7%減）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加し、437億52百万円（前期比1.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が26億6百万円増加した一方で、棚卸資産が13億67百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し、311億95百万円（前期比3.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券が6億10百万円、前払年金費用が7億14百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加し、295億97百万円（前期比3.7%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金（設備関係支払手形含む）が26億84百万円減少した一方で、借入金（1年内償還予定の社債含む）が40億84百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ29億4百万円減少し、163億14百万円（前期比15.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が20億31百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加し、290億35百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が15億38百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額42億79百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化の他、当社グループの国内生産体制並びに在外子会社の事業の再編によるものです。再編等に伴い、建物他2億52百万円の除却及び売却を行っております。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載はしていません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	ステー シヨナ リー用品 事業 その他の 事業 全社(共 通)	本社ビル	796	14	[704]	41	851	344 〔33〕
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	ステー シヨナ リー用品 事業	ボールペン等 の製造設備	1,272	1,197	1,057 (65,527)	224	3,752	242 〔107〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	ステー シヨナ リー用品 事業 その他の 事業	万年筆・ボー ルペン・ シャープペン シル等の製造 設備	2,608	895	1,535 (89,210)	198	5,236	420 〔75〕

## (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	ステー シヨナ リー用品 事業	ボールペン等 の製造設備	509	468	524 (46,931)	10	1,513	31 〔55〕

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ他)	ステー シヨナ リー用品 事業 その他の 事業	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,627	153	391 (149,977)	75	2,247	229 〔 〕
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ 他)	ステー シヨナ リー用品 事業	事務所及び ボールペン等 の製造設備	672	126	103 (28,000)	105	1,008	179 〔19〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

4 当事業年度より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却の年月
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス ロワシー)	ステーション リー用品事業	事務所及び倉庫	429	平成22年 2月
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット)	ステーション リー用品事業 その他の事業	事務所及び倉庫	499	未定

#### (3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,072	234,072	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	234,072	234,072		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日	187,257.44	234,072		2,340		10,005

(注) 平成20年1月1日付で、1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は187,258.24株増加しましたが、分割の結果生じた株式の1株未満の端数の合計数(その合計数の1株未満の端数は切捨て)は、当社にてその全部を買い取り、その買取代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。その結果、0.8株減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	44	15	113	75	4	5,037	5,288
所有株式数 (株)	0	76,509	165	43,506	44,136	14	69,742	234,072
所有株式数 の割合(%)	0	32.70	0.07	18.59	18.85	0.01	29.78	100.00

(注) 自己株式2,602株は、「個人その他」の欄に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイワセキユリテイズエスエムビーシーシンガポールリミテッド ノミニー コー ホン ミヨン (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (中央区丸の内1丁目9番1号)	36,371	15.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	8,593	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	8,010	3.42
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6-21	6,875	2.93
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,670	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,502	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	4,860	2.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13番1号 (中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟)	4,500	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,958	1.69
名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町2丁目41	3,675	1.57
計		88,014	37.60

(注) 1. 「ダイワセキユリテイズエスエムビーシーシンガポールリミテッド ノミニー コー ホン ミヨン」は、高洪明(KO HONG MYONG)氏個人の名義人であります。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で8株所有しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,602		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,470	231,470	同上
発行済株式総数	234,072		
総株主の議決権		231,470	

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パイロット コーポレーション	中央区京橋二丁目6番21号	2,602		2,602	1.11
計		2,602		2,602	1.11

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利 行使)	695	49,574,350		
保有自己株式数	2,602		2,602	



### 3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社は、このような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針といたしております。なお、内部留保資金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資等に充当してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めておりますが、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。

当期におきましては、平成21年8月7日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額231,470,000円）の中間配当を実施し、また平成22年2月15日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額231,470,000円）の期末配当を実施する予定です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	678,000	896,000	1,370,000 267,000	249,800	145,300
最低(円)	355,000	525,000	810,000 236,000	135,800	96,300

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	119,300	115,200	111,400	111,200	105,700	110,900
最低(円)	110,000	106,400	99,000	96,300	96,500	100,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	国内営業 本部長	高橋 清	昭和17年 8月24日生	昭和40年 4月 平成 5年 4月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成14年11月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	276
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年 8月13日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	67
常務取締役	国内営業 副本部長	今井 正芳	昭和19年 8月 6日生	昭和42年 4月 平成13年 5月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 8月 平成20年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東京営業部長 同執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常務取締役国内営業副本部長 (現任)	(注) 2	118
常務取締役	国内営業 副本部長	持田 和之	昭和17年 8月10日生	昭和40年 4月 平成 4年 4月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役国内営業副本部長 (現任)	(注) 2	190
常務取締役	生産本部長	村田 浩	昭和22年 6月18日生	昭和46年 4月 平成 8年 1月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット研究開発部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注) 2	99
常務取締役		中筋 憲一	昭和18年 6月21日生	昭和41年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成20年 3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	374
取締役	平塚工場長	岡本 幸三	昭和25年 3月20日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット筆記具商品企 画部長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役平塚工場長(現任)	(注) 2	102
取締役		早乙女 辰男	昭和27年 8月 7日生	昭和52年 4月 平成13年 5月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成21年10月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット生産技術部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社取締役生産技術担当(現任)	(注) 2	66
取締役	営業企画 部長	後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成21年 7月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役 社長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役営業企画部長(現任)	(注) 2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	経理部長	小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年7月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	54	
取締役	人事部長	鈴木 卓	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	40	
取締役	関西支社長	辻井 可和	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社関西支社長代理 当社執行役員 当社取締役関西支社長(現任)	(注)2	163	
取締役	海外営業 本部長	伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役海外営業本部長(現任)	(注)2	27	
取締役		マルセル・ ランジャー	昭和28年5月24日生	昭和59年7月 平成1年1月 平成7年8月 平成10年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年3月	Pilot Pen (France) S.A.入社 同総支配人 Pilot Industry Europe S.A.総支配人 株式会社パイロット取締役 Pilot Europe S.A.(現Pilot Corporation of Europe S.A.)取締役総支配人 当社取締役 Pilot Corporation of Europe S.A.取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)2	100	
取締役		デニス・ パーレイ	昭和28年2月6日生	昭和60年1月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	Pilot Corporation of America入社 同最上級副社長兼COO 当社執行役員 Pilot Corporation of America取締役社長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5	
常勤監査役		徳永 正己	昭和25年9月30日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット開発室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	61	
常勤監査役		岡村 典夫	昭和25年3月5日生	昭和48年4月 平成19年1月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 パイロット健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24	
監査役		丹羽 宏己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月	公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年3月	弁護士登録 NECフィールドینگ株式会社 監査役(現任) リテラ・クレア証券株式会社監査役 株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス(現株式会社 メディバルホールディングス)監 査役(現任) カッパ・クリエイト株式会社監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								1,827

(注) 1 丹羽宏己及び板澤幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成22年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

3 平成19年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

4 平成20年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考える企業の使命は、企業活動の成果を、株主・ユーザー・取引先・従業員・地域社会・その他すべてのステークホルダーに対し適切に還元することにより、企業価値の増大を図ることです。当社はその実現のために最適と考える、コーポレート・ガバナンス体制を構築いたしております。

また当社は、企業活動の大前提として、自らの社会的責任を十分に自覚し、コンプライアンスはもとより、信頼の高い製商品の提供、雇用や環境への配慮、企業市民として社会への貢献を積極的に果たしてまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は、15名の社内取締役(定員15名)により取締役会を構成しております。その中には、国内主要子会社、および海外主要子会社の取締役社長3名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、ならびに適切な業務執行の監督を行っております。

また、取締役会において9名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、および必要に応じて、臨時取締役会を開催いたしております。取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。

当社は、月1回の経営執行会議を開催し、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。

当社は、月1回の部長会を開催し、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、および状況・課題認識の共有化を図っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員(9名)を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価および監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士という専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

##### 会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 赤荻 隆	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員5名、その他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の就任はありません。当社と当社の社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 内部統制システムの状況

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社グループ会社（国内3社、海外11社）に対しては、社外の専門家によるセミナーを開催する等、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報等を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

#### 企業情報開示の状況

当社は、経営の透明性と公正性を図るため、情報開示の関係法規や証券取引所の開示規則等を遵守いたしますとともに、ホームページ等を積極的に活用してIR活動を強化し、全てのステークホルダーに対する情報の適時開示を行っております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 156百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 36百万円(うち社外監査役 8百万円)

(注) 上記の報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 社外監査役の責任限定契約

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得、剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			44	
連結子会社				
計			44	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,734	7,340
受取手形及び売掛金	17,580	16,804
商品及び製品	-	10,892
仕掛品	-	3,465
原材料及び貯蔵品	-	1,665
たな卸資産	17,390	-
繰延税金資産	1,479	1,958
その他	2,404	1,782
貸倒引当金	550	157
流動資産合計	43,038	43,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 16,968	<sup>2</sup> 18,101
減価償却累計額	9,745	8,932
建物及び構築物(純額)	7,222	9,168
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 23,127	23,544
減価償却累計額	19,327	19,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,799	3,622
その他	<sup>2</sup> 13,910	14,911
減価償却累計額	12,298	13,180
その他(純額)	1,612	1,731
土地	<sup>2</sup> 6,831	<sup>2</sup> 6,431
建設仮勘定	1,517	161
有形固定資産合計	20,982	21,115
無形固定資産		
借地権	<sup>2</sup> 4,545	<sup>2</sup> 4,545
その他	350	284
無形固定資産合計	4,895	4,829
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,046	<sup>1</sup> 3,436
繰延税金資産	95	152
前払年金費用	1,751	1,037
その他	806	966
貸倒引当金	177	342
投資その他の資産合計	6,522	5,250
固定資産合計	32,400	31,195
資産合計	75,439	74,948

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,985	11,559
短期借入金	2 6,397	2 7,664
1年内返済予定の長期借入金	2 2,366	2 5,234
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	605	365
未払費用	2,176	2,313
繰延税金負債	7	60
返品調整引当金	94	138
賞与引当金	476	364
役員賞与引当金	33	28
事業構造改善引当金	133	-
設備関係支払手形	1,384	124
その他	1,818	1,741
流動負債合計	28,530	29,597
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 16,051	2 14,019
繰延税金負債	344	163
退職給付引当金	718	403
役員退職慰労引当金	194	167
負ののれん	1,558	1,438
その他	351	122
固定負債合計	19,219	16,314
<b>負債合計</b>	47,749	45,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,831	8,831
利益剰余金	21,126	21,183
自己株式	232	183
株主資本合計	32,065	32,172
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44	333
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	4,994	3,455
評価・換算差額等合計	5,028	3,795
少数株主持分	653	659
<b>純資産合計</b>	27,690	29,035
<b>負債純資産合計</b>	75,439	74,948

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	80,077	66,655
売上原価	44,165	40,470
売上総利益	35,912	26,185
販売費及び一般管理費	29,268	24,069
営業利益	6,643	2,115
営業外収益		
受取利息	393	273
受取配当金	158	71
負ののれん償却額	126	120
その他	378	298
営業外収益合計	1,057	763
営業外費用		
支払利息	556	498
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
棚卸資産廃棄評価損	595	-
為替差損	759	45
その他	162	111
営業外費用合計	2,651	1,233
経常利益	5,049	1,645
特別利益		
固定資産売却益	45	8
投資有価証券売却益	89	0
貸倒引当金戻入額	-	87
関係会社貸倒引当金戻入益	53	-
退職給付引当金戻入額	46	-
特別利益合計	235	96
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	65	280
投資有価証券評価損	194	134
ゴルフ会員権評価損	-	0
関係会社株式評価損	8	1
過年度返品調整引当金繰入額	101	-
製品自主回収関連損失	53	-
減損損失	387	229
事業構造改善費用	263	226
土壌改良費用	-	71
特別損失合計	1,090	946
税金等調整前当期純利益	4,194	794
法人税、住民税及び事業税	1,583	848
法人税等調整額	1,492	382
法人税等合計	3,075	465
少数株主利益	43	5
当期純利益	1,075	324

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,828	8,831
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	8,831	8,831
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,692	21,126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	152
当期変動額		
剰余金の配当	623	462
役員賞与	1	-
当期純利益	1,075	324
連結範囲の変動	7	-
その他	4	42
当期変動額合計	434	95
当期末残高	21,126	21,183
<b>自己株式</b>		
前期末残高	107	232
当期変動額		
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	21	49
当期変動額合計	125	49
当期末残高	232	183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,754	32,065
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	152
当期変動額		
剰余金の配当	623	462
役員賞与	1	-
当期純利益	1,075	324
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	24	49
連結範囲の変動	7	-
その他	8	42
当期変動額合計	311	45
当期末残高	32,065	32,172

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	892	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	289
当期変動額合計	937	289
当期末残高	44	333
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	16
当期変動額合計	14	16
当期末残高	10	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	378	4,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,373	1,538
当期変動額合計	5,373	1,538
当期末残高	4,994	3,455
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,267	5,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,296	1,233
当期変動額合計	6,296	1,233
当期末残高	5,028	3,795
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	804	653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	11
当期変動額合計	150	11
当期末残高	653	659

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,825	27,690
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146
当期変動額		
剰余金の配当	623	462
役員賞与	1	-
当期純利益	1,075	324
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	24	49
連結範囲の変動	7	-
その他	8	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,447	1,245
当期変動額合計	6,135	1,199
当期末残高	27,690	29,035

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,194	794
減価償却費	2,865	2,783
減損損失	387	229
のれん償却額	10	10
負ののれん償却額	126	120
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	303	295
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	407
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	74	134
受取利息及び受取配当金	551	344
支払利息	556	498
固定資産売却損益（ は益）	29	5
固定資産除却損	65	280
投資有価証券売却損益（ は益）	89	0
投資有価証券評価損益（ は益）	194	134
関係会社株式評価損	8	1
売上債権の増減額（ は増加）	294	1,284
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,191	1,851
仕入債務の増減額（ は減少）	1,057	1,699
その他	999	1,189
小計	6,868	6,042
利息及び配当金の受取額	551	344
利息の支払額	554	492
法人税等の支払額	2,406	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,459	4,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	709	150
定期預金の払戻による収入	770	150
有形固定資産の取得による支出	3,002	4,279
有形固定資産の売却による収入	59	14
無形固定資産の取得による支出	172	32
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	245	1
子会社株式の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,810	4,305

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,784	1,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4
長期借入れによる収入	8,600	3,200
長期借入金の返済による支出	3,267	2,367
社債の償還による支出	1,100	50
自己株式の売却による収入	24	49
自己株式の取得による支出	147	-
配当金の支払額	623	478
少数株主への配当金の支払額	22	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,320</b>	<b>1,554</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,361	572
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,033</b>	<b>2,603</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,510	4,512
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>34</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	4,512	7,116



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....14社            連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度において非連結子会社であったPilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、従来連結子会社でありましたパイロットプレジジョン㈱は、平成20年7月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社..... 4社            主要な非連結子会社の名称等            Pilot Pen de Mexico            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....14社            同左</p> <p>非連結子会社..... 5社            主要な非連結子会社の名称等            Pilot Pen de Mexico            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社.....なし            持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用非連結子会社.....なし            持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社5社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法            棚卸資産            原則として移動平均法による原価法により評価しているが、一部の在外連結子会社は低価法により評価しております。            デリバティブ            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>棚卸資産            原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)            デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。 これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ94百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の国内におけるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p><b>返品調整引当金</b> 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が94百万円減少しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>事業構造改善引当金</b> 事業の再編に伴う費用について、合理的に見積もることが出来る金額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p><b>返品調整引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年7月1日付で吸収合併した連結子会社(パイロットプレジジョン株式会社)の従業員に係る退職給付費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。合併日現在で退職給付債務を原則法で計算した結果、発生した差異(46百万円)については全額を退職給付引当金戻入額として当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。          なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          ・ヘッジ手段...デリバティブ取引          (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)          ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ㈱にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年間の均等償却。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
---	---

	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ579百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、売上総利益は714百万円減少し、営業利益は16百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、期首剰余金が152百万円増加、少数株主持分が6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
--	---

## 【表示方法の変更】



前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は291百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は158百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「たな卸資産」は、流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は14,702百万円、「仕掛品」は1,155百万円、「原材料及び貯蔵品」は1,532百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 508百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,596百万円 機械装置及び運搬具 388 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 231 土地 1,115 借地権 4,545 計 7,877  上記に対する債務 短期借入金 3,300百万円 1年内返済予定の長期借入金 2,018 長期借入金 15,322 計 20,641	2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,347百万円 土地 900 借地権 4,545 計 8,792  上記に対する債務 短期借入金 4,600百万円 1年内返済予定の長期借入金 4,770 長期借入金 12,551 計 21,922
3 受取手形割引高 174百万円	3 受取手形割引高 113百万円
4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 168百万円	4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 180百万円
5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 22,726百万円 借入実行残高 5,359 期末未実行残高 17,366	5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 22,958百万円 借入実行残高 6,900 期末未実行残高 16,057

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
1	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">276百万円</span>																																								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,234百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,234百万円	運賃荷造費	2,888	給与手当	7,141	退職給付費用	311	賞与	1,308	賞与引当金繰入額	339	貸倒引当金繰入額	383	役員退職引当金繰入額	48	役員賞与引当金繰入額	37	減価償却費	764	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,215百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,646</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,215百万円	運賃荷造費	2,384	給与手当	6,646	退職給付費用	638	賞与	753	賞与引当金繰入額	213	貸倒引当金繰入額	119	役員退職引当金繰入額	42	役員賞与引当金繰入額	27	減価償却費	614
広告宣伝費	6,234百万円																																								
運賃荷造費	2,888																																								
給与手当	7,141																																								
退職給付費用	311																																								
賞与	1,308																																								
賞与引当金繰入額	339																																								
貸倒引当金繰入額	383																																								
役員退職引当金繰入額	48																																								
役員賞与引当金繰入額	37																																								
減価償却費	764																																								
広告宣伝費	4,215百万円																																								
運賃荷造費	2,384																																								
給与手当	6,646																																								
退職給付費用	638																																								
賞与	753																																								
賞与引当金繰入額	213																																								
貸倒引当金繰入額	119																																								
役員退職引当金繰入額	42																																								
役員賞与引当金繰入額	27																																								
減価償却費	614																																								
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,242百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,129百万円 であります。																																								
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	17	有形固定資産「その他」	2	計	45	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	有形固定資産「その他」	1	計	8																										
建物及び構築物	25百万円																																								
機械装置及び運搬具	17																																								
有形固定資産「その他」	2																																								
計	45																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																								
有形固定資産「その他」	1																																								
計	8																																								
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	5	有形固定資産「その他」	0	計	15	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	1	計	2																										
建物及び構築物	9百万円																																								
機械装置及び運搬具	5																																								
有形固定資産「その他」	0																																								
計	15																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
有形固定資産「その他」	1																																								
計	2																																								
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	21	有形固定資産「その他」	24	計	65	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table>	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	16	有形固定資産「その他」	10	建設仮勘定	0	無形固定資産	0	建物撤去費用	88	計	280																		
建物及び構築物	19百万円																																								
機械装置及び運搬具	21																																								
有形固定資産「その他」	24																																								
計	65																																								
建物及び構築物	164百万円																																								
機械装置及び運搬具	16																																								
有形固定資産「その他」	10																																								
建設仮勘定	0																																								
無形固定資産	0																																								
建物撤去費用	88																																								
計	280																																								
7 製品自主回収関連損失 国内連結子会社が過去に販売した特定玩具製品の自主回収及び部品の無償提供に伴う費用を計上しております。	7																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
8 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 福岡市	支社	建物及び土地	23	愛知県 名古屋市	支社	建物及び土地	229
沖縄県 那覇市	営業所	建物及び土地	35				
埼玉県 越谷市	遊休資産	建物及び土地	90				
神奈川県 平塚市	生産設備	機械装置等	103				
神奈川県 足柄下郡他	遊休資産	土地	13				
北海道 札幌市	連結子会社	建物及び土地	120				
合計			387				
(減損損失の種類別内訳)				(減損損失の種類別内訳)			
建物及び構築物			60百万円	建物及び構築物			14百万円
機械装置及び運搬具			96	土地			214
土地			224				
その他			5				
<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産である土地は、地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産であることから、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>			
9 事業構造改善費用は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却、および在外連結子会社において、事業の再編に伴う退職費用等であります。				9 同左			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	46,814.56	187,258.24	0.80	234,072.00

## (変動事由の概要)

増加の理由は株式分割(1:5)によるものです。

減少の理由は端株の処分によるものです。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	575.95	3,061.09	340.04	3,297.00

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株買取による増加 757.29株

株式分割(1:5)による増加 2,303.80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による減少 0.04株

ストックオプションの権利行使による減少 340.00株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	393,028	8,500	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	230,595	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,775	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## 4. その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の減少によるものであります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,072			234,072

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,297		695	2,602

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 695株

### 3. 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	230,775	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	231,470	1,000	平成21年6月30日	平成21年9月7日

#### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,470	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

### 4. その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の増加によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,734百万円	現金及び預金勘定 7,340百万円
3ヶ月超定期預金 222	3ヶ月超定期預金 224
現金及び現金同等物 4,512	現金及び現金同等物 7,116

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建物及び構築物	7	2		4	建物及び構築物	7	4		3
機械装置及び運搬具	321	158	64	98	機械装置及び運搬具	284	192	35	56
有形固定資産					有形固定資産				
「その他」(工具、器具及び備品)	88	43	3	41	「その他」(工具、器具及び備品)	48	33		15
合計	416	203	68	144	合計	341	230	35	74
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				79百万円	1年内				55百万円
1年超				66	1年超				26
合計				145	合計				82
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				15百万円					7百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				177百万円	支払リース料				73百万円
リース資産減損勘定の取崩額				8	リース資産減損勘定の取崩額				8
減価償却費相当額				177	減価償却費相当額				73
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
未経過リース料					(1) リース資産の内容				
					海外子会社における営業・生産用設備(機械装置・運搬具)であります。				
1年内				2百万円	(2) リース資産の減価償却の方法				
1年超				5	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				
合計				7	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				2百万円
1年超					1年超				2
合計					合計				5

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	1,105	1,461	355
小計	1,105	1,461	355
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	2,281	1,850	430
小計	2,281	1,850	430
合計	3,387	3,311	75

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて194百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
245	89	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	735

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	549	679	129
小計	549	679	129
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	2,733	2,045	688
小計	2,733	2,045	688
合計	3,283	2,724	558

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて109万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	711

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、製商品輸出等による外貨建債権に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する為に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、借入金に係る金利変動リスクの軽減と調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通常業務に伴って発生する金利変動、為替変動、価格変動リスクを効率的にヘッジし、安定的な経営を行う手段としてデリバティブ取引を行っており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行による信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>また全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の損益はヘッジ対象のオンバランス取引の損益と相殺されるので、市場リスクは重要なものとはなりません。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	196		181	14
合計		196		181	14

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	285		292	7
	買建 米ドル	0		0	0
	円	1,004		1,008	3
合計					3

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	736		31	12
合計		736		31	12

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を採用しており数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,705百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,705百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2,101	会計基準変更時差異の未処理額	4,045	年金資産	7,591	連結貸借対照表計上額純額	1,033	前払年金費用	1,751	退職給付引当金	718	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,826百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,826百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,109	未認識過去勤務債務	116	会計基準変更時差異の未処理額	3,467	年金資産	8,766	差引	634	前払年金費用	1,037	退職給付引当金	403
退職給付債務	12,705百万円																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	2,101																																		
会計基準変更時差異の未処理額	4,045																																		
年金資産	7,591																																		
連結貸借対照表計上額純額	1,033																																		
前払年金費用	1,751																																		
退職給付引当金	718																																		
退職給付債務	12,826百万円																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	1,109																																		
未認識過去勤務債務	116																																		
会計基準変更時差異の未処理額	3,467																																		
年金資産	8,766																																		
差引	634																																		
前払年金費用	1,037																																		
退職給付引当金	403																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> </table>	勤務費用	571百万円	利息費用	238	期待運用収益	185	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	98	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,300	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	580百万円	利息費用	261	期待運用収益	162	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	461	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,722						
勤務費用	571百万円																																		
利息費用	238																																		
期待運用収益	185																																		
過去勤務債務の費用処理額																																			
数理計算上の差異の費用処理額	98																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																		
退職給付費用	1,300																																		
勤務費用	580百万円																																		
利息費用	261																																		
期待運用収益	162																																		
過去勤務債務の費用処理額	4																																		
数理計算上の差異の費用処理額	461																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																		
退職給付費用	1,722																																		
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.25%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として2.25%	過去勤務債務の処理年数	主として5年	数理計算上の差異の処理年数	主として5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年										
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.5%																																		
過去勤務債務の処理年数	年																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	主として 2.0%																																		
期待運用収益率	主として2.25%																																		
過去勤務債務の処理年数	主として5年																																		
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の取締役11名</li> <li>・ 当社の監査役4名</li> <li>・ 重要な子会社の取締役11名</li> <li>・ 重要な子会社の監査役2名</li> <li>・ 当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名</li> </ul>
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,350株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間(自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(注) スtock・オプション数は、平成20年1月1日付で行った株式分割(1:5)による修正を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,400
権利確定	
権利行使	340
失効	
未行使残	2,060

(注) 平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行っているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

単価情報

権利行使価格(円)	71,330
行使時平均株価(円)	188,510
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行っているため、調整後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の取締役11名</li> <li>・ 当社の監査役 4名</li> <li>・ 重要な子会社の取締役11名</li> <li>・ 重要な子会社の監査役 2名</li> <li>・ 当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員 509名</li> </ul>
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,350株
付与日	平成16年 3月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間(自 平成18年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,060
権利確定	
権利行使	695
失効	1,365
未行使残	

単価情報

権利行使価格(円)	71,330
行使時平均株価(円)	113,236
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	78百万円	退職給付引当金	259	賞与引当金	141	棚卸資産評価引当	199	貸倒引当金	280	棚卸資産評価損	205	棚卸資産未実現利益	426	投資有価証券評価損	95	減損損失	159	その他	836	繰延税金資産小計	2,682	評価性引当額	499	繰延税金資産合計	2,183	減価償却不足額	132	前払年金費用	703	その他	124	繰延税金負債合計	960	差引：繰延税金資産純額	1,223	流動資産 繰延税金資産	1,479百万円	固定資産 繰延税金資産	95	流動負債 繰延税金負債	7	固定負債 繰延税金負債	344	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	67百万円	退職給付引当金	93	賞与引当金	102	棚卸資産評価引当	245	貸倒引当金	35	棚卸資産評価損	228	棚卸資産未実現利益	332	投資有価証券評価損	152	減損損失	243	繰越欠損金	695	その他	915	繰延税金資産小計	3,113	評価性引当額	449	繰延税金資産合計	2,663	減価償却不足額	186	前払年金費用	422	その他	167	繰延税金負債合計	776	差引：繰延税金資産純額	1,887	流動資産 繰延税金資産	1,958百万円	固定資産 繰延税金資産	152	流動負債 繰延税金負債	60	固定負債 繰延税金負債	163
役員退職慰労引当金	78百万円																																																																																										
退職給付引当金	259																																																																																										
賞与引当金	141																																																																																										
棚卸資産評価引当	199																																																																																										
貸倒引当金	280																																																																																										
棚卸資産評価損	205																																																																																										
棚卸資産未実現利益	426																																																																																										
投資有価証券評価損	95																																																																																										
減損損失	159																																																																																										
その他	836																																																																																										
繰延税金資産小計	2,682																																																																																										
評価性引当額	499																																																																																										
繰延税金資産合計	2,183																																																																																										
減価償却不足額	132																																																																																										
前払年金費用	703																																																																																										
その他	124																																																																																										
繰延税金負債合計	960																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	1,223																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,479百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	95																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	7																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	344																																																																																										
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																																										
退職給付引当金	93																																																																																										
賞与引当金	102																																																																																										
棚卸資産評価引当	245																																																																																										
貸倒引当金	35																																																																																										
棚卸資産評価損	228																																																																																										
棚卸資産未実現利益	332																																																																																										
投資有価証券評価損	152																																																																																										
減損損失	243																																																																																										
繰越欠損金	695																																																																																										
その他	915																																																																																										
繰延税金資産小計	3,113																																																																																										
評価性引当額	449																																																																																										
繰延税金資産合計	2,663																																																																																										
減価償却不足額	186																																																																																										
前払年金費用	422																																																																																										
その他	167																																																																																										
繰延税金負債合計	776																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	1,887																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,958百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	152																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	60																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	163																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	0.8	課税所得の範囲を超えた未実現利益	15.3	在外子会社との税率差	11.1	外国税額控除	0.2	評価性引当額	3.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2	住民税均等割等	4.4	課税所得の範囲を超えた未実現利益	14.0	海外子会社留保利益に係る税効果	4.8	連結子会社との税率差	58.6	外国税額控除	3.9	評価性引当額	1.9	試験研究費税額控除	5.3	連結子会社の税率変更による影響	3.1	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																																										
課税所得の範囲を超えた未実現利益	15.3																																																																																										
在外子会社との税率差	11.1																																																																																										
外国税額控除	0.2																																																																																										
評価性引当額	3.0																																																																																										
その他	1.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2																																																																																										
住民税均等割等	4.4																																																																																										
課税所得の範囲を超えた未実現利益	14.0																																																																																										
海外子会社留保利益に係る税効果	4.8																																																																																										
連結子会社との税率差	58.6																																																																																										
外国税額控除	3.9																																																																																										
評価性引当額	1.9																																																																																										
試験研究費税額控除	5.3																																																																																										
連結子会社の税率変更による影響	3.1																																																																																										
その他	3.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6																																																																																										



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 パイロットプレジジョン株式会社

事業の内容 筆記具の製造及び光通信用部品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

平成20年 7月 1日を効力発生日とし、当社を存続会社、パイロットプレジジョン株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パイロットコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内の当社生産子会社でありましたパイロットプレジジョン株式会社の保有する生産機能、及び人材を当社と早期に融合させ、当社グループの基幹事業である筆記具事業におけるコスト競争力及び技術開発力の向上を通じて、世界市場に向けた企業競争力を高めるとともに、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制及び企業価値の更なる向上を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ステイショナリー用品 (百万円)	玩具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,817	3,995	1,842	66,655		66,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	(0)	
計	60,817	3,996	1,842	66,656	(0)	66,655
営業費用	57,849	3,561	1,957	63,368	1,171	64,540
営業利益または 営業損失( )	2,968	434	115	3,288	(1,172)	2,115
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	62,315	2,781	2,395	67,492	7,455	74,948
減価償却費	2,547	117	86	2,752	31	2,783
減損損失	229			229		229
資本的支出	2,573	32	324	2,931	6	2,937

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) ステイショナリー用品.....万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、インキ、替芯、ノート類、バッグ類、ファイル、磁気利用筆記板、プリンタリボン、コンピュータ関連用品類等

(2) 玩具.....玩具

(3) その他.....リング等の貴金属アクセサリ、セラミックス部品等

3. 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるステイショナリー用品事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、玩具事業の割合が高まったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,172百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,455百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ステイショナリー用品事業で67百万円、玩具事業で19百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他の事業に与える影響は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、ステイショナリー用品事業で542百万円、玩具事業で16百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、その他の事業で営業費用が21百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、ステイショナリー用品事業で、当連結会計年度の売上高が714百万円、営業費用が698百万円、営業利益が16百万円それぞれ減少しており、資産は73百万円増加しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、ステイショナリー用品事業で78百万円、玩具事業で1百万円、その他の事業で14百万円それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,728	19,780	17,788	4,780	80,077		80,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,484				23,484	(23,484)	
計	61,213	19,780	17,788	4,780	103,561	(23,484)	80,077
営業費用	57,137	18,628	16,678	4,484	96,928	(23,495)	73,433
営業利益	4,075	1,152	1,109	295	6,632	11	6,643
資産	50,203	14,179	9,196	3,353	76,931	(1,491)	75,439

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州
- (3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,288百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,530百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準に記載の通り、当連結会計年度より販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この影響により、過年度及び当連結会計年度の返品調整引当金を認識した結果、当連結会計年度の営業費用は、日本が6百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,275	16,272	12,813	4,294	66,655		66,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,604		14		18,619	(18,619)	
計	51,880	16,272	12,828	4,294	85,275	(18,619)	66,655
営業費用	50,756	15,452	12,368	4,291	82,869	(18,329)	64,540
営業利益	1,123	819	459	2	2,405	(290)	2,115
資産	47,021	16,132	9,164	4,147	76,466	(1,517)	74,948

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,172百万円）の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,132百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で87百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で579百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、欧州で714百万円減少しており、営業費用は、欧州で697百万円、その他の地域で1百万円それぞれ減少し、営業利益は、欧州で17百万円減少、その他の地域で1百万円増加しております。また資産は、欧州で70百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は日本で94百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,355	17,876	8,454	3,182	50,869
連結売上高(百万円)					80,077
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	22.3	10.6	4.0	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....北米、中南米
  - (2) 欧州.....欧州
  - (3) アジア.....アジア
  - (4) その他の地域.....中近東、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は8,347百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.9%であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,658	12,976	7,393	2,453	40,483
連結売上高(百万円)					66,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	19.5	11.1	3.7	60.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....北米、中南米
  - (2) 欧州.....欧州
  - (3) アジア.....アジア
  - (4) その他の地域.....中近東、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の売上高は、欧州で714百万円減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	117,155円96銭	1株当たり純資産額	122,594円26銭
1株当たり当期純利益	4,661円91銭	1株当たり当期純利益	1,401円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,633円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,396円74銭
<p>当社は、平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	142,829円66銭		
1株当たり当期純利益	17,001円33銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,870円06銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,075	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,075	324
普通株式の期中平均株式数(株)	230,719.16	231,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,424.08	748.26
(うちストックオプション(新株予約権))	(1,424.08)	(748.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パイロット コーポレー ション	第5回無担保社債	平成15年 3月25日	50		年0.4	無担保	平成21年 3月25日
合計			50				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,397	7,664	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,366	5,234	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務		2	5.16	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,051	14,019	2.09	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		7	5.16	平成23年～平成24年
その他有利子負債				
合計	24,816	26,929		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	6,885	2,275	2,271	1,655
リース債務 (百万円)	4	3		

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)	第2四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第3四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第4四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)
売上高 (百万円)	15,066	17,321	16,087	18,181
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	382	270	175	731
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	788	87	80	945
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	3,416.95	378.53	345.66	4,083.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548	2,193
受取手形	2,640	2,407
売掛金	10,230 <sup>1</sup>	9,911 <sup>1</sup>
商品	1,117	-
製品	2,917	-
半製品	2,683	-
商品及び製品	-	3,790
原材料	458	-
仕掛品	508	2,104
貯蔵品	259	-
原材料及び貯蔵品	-	750
前渡金	77	58
前払費用	194	168
繰延税金資産	427	1,083
未収入金	708	241
未収消費税等	874	746
その他	91	46
貸倒引当金	144	62
流動資産合計	24,594	23,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,079 <sup>2</sup>	9,578 <sup>2</sup>
減価償却累計額	5,345	4,325
建物（純額）	3,733	5,252
構築物	1,189 <sup>2</sup>	1,156
減価償却累計額	896	843
構築物（純額）	293	313
機械及び装置	13,162 <sup>2</sup>	13,273
減価償却累計額	11,105	11,154
機械及び装置（純額）	2,056	2,119
車両運搬具	110	102
減価償却累計額	97	93
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	8,475 <sup>2</sup>	8,285
減価償却累計額	7,474	7,694
工具、器具及び備品（純額）	1,001	591
土地	4,645 <sup>2</sup>	4,430 <sup>2</sup>
建設仮勘定	1,407	111

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	13,151	12,827
無形固定資産		
借地権	<sup>2</sup> 4,545	<sup>2</sup> 4,545
ソフトウェア	131	93
その他	16	16
無形固定資産合計	4,693	4,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	2,327
関係会社株式	14,047	14,055
関係会社出資金	310	310
関係会社長期貸付金	285	316
破産更生債権等	125	30
長期前払費用	28	16
前払年金費用	1,729	1,037
繰延税金資産	-	37
その他	239	252
貸倒引当金	471	396
投資その他の資産合計	19,157	17,987
固定資産合計	37,002	35,470
資産合計	61,596	58,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,369	4,061
買掛金	<sup>1</sup> 8,999	<sup>1</sup> 8,514
短期借入金	<sup>2</sup> 3,500	<sup>2</sup> 4,800
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,306	<sup>2</sup> 5,188
1年内償還予定の社債	50	-
未払金	343	350
未払法人税等	-	39
未払費用	1,170	906
前受金	80	61
預り金	91	44
返品調整引当金	86	77
賞与引当金	211	133
役員賞与引当金	20	17
事業構造改善引当金	100	-
リース資産減損勘定	8	5
設備関係支払手形	1,381	123
その他	155	106
流動負債合計	22,877	24,429

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 15,966	2 13,977
繰延税金負債	248	-
退職給付引当金	592	-
役員退職慰労引当金	107	97
長期リース資産減損勘定	7	1
その他	14	15
<b>固定負債合計</b>	<b>16,936</b>	<b>14,092</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,814</b>	<b>38,522</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,340	2,340
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	964	964
<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,969</b>	<b>10,970</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	315	315
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	7,000	4,500
繰越利益剰余金	1,211	2,522
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,766</b>	<b>7,577</b>
自己株式	232	183
<b>株主資本合計</b>	<b>21,843</b>	<b>20,704</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	71	308
繰延ヘッジ損益	10	6
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>61</b>	<b>314</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,782</b>	<b>20,389</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,596</b>	<b>58,911</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3 28,026	3 24,163
商品売上高	3 27,392	3 22,783
売上高合計	55,419	46,946
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,766	2,917
当期製品製造原価	18,247	18,230
他勘定受入高	-	115
製品他勘定振替高	2 792	2 485
製品期末たな卸高	2,917	2,432
製品売上原価	17,304	18,345
商品期首たな卸高	2,136	1,117
当期商品仕入高	3 22,445	3 17,607
商品他勘定振替高	2 10	2 131
商品期末たな卸高	1,117	1,128
商品売上原価	23,474	17,465
売上原価合計	40,779	35,811
売上総利益	14,640	11,135
返品調整引当金戻入額	101	86
返品調整引当金繰入額	86	77
差引売上総利益	14,655	11,144
販売費及び一般管理費	4, 5 13,863	4, 5 12,409
営業利益又は営業損失( )	791	1,265
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 9	4
受取配当金	3 1,255	3 1,061
為替差益	-	31
受取ロイヤリティー	3 208	3 178
固定資産賃貸料	3 200	3 202
その他	334	189
営業外収益合計	2,009	1,668
<b>営業外費用</b>		
支払利息	321	409
社債利息	4	0
為替差損	203	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	528	554
棚卸資産廃棄評価損	382	-
その他	61	88
営業外費用合計	1,501	1,052
経常利益又は経常損失( )	1,299	649

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	89	-
関係会社貸倒引当金戻入益	53	-
抱合せ株式消滅差益	353	-
退職給付引当金戻入額	46	-
貸倒引当金戻入額	-	87
その他	-	0
特別利益合計	543	87
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 2	6 0
固定資産除却損	7 27	7 272
投資有価証券評価損	193	134
ゴルフ会員権評価損	-	0
関係会社株式評価損	8	1
関係会社出資金評価損	31	-
事業構造改善費用	8 218	8 169
土壌改良費用	-	71
関係会社貸倒引当金繰入額	39	15
減損損失	9 266	9 229
過年度返品調整引当金繰入額	101	-
特別損失合計	889	895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	953	1,457
法人税、住民税及び事業税	101	38
法人税等調整額	419	768
法人税等合計	521	730
当期純利益又は当期純損失( )	432	726

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,454	47.6	9,398	45.0
労務費		5,212	23.8	5,344	25.6
経費		6,274	28.6	6,159	29.5
(内外注加工費)		(1,690)	(7.7)	(2,142)	(10.2)
当期総製造費用		21,941	100.0	20,903	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,359		3,192	
合併による受入高		406			
合計		24,708		24,095	
他勘定振替高	2	3,268		3,529	
期末仕掛品・半製品棚卸高		3,192		2,334	
当期製品製造原価		18,247		18,230	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

前事業年度

1,152百万円

当事業年度

1,353百万円

3 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	616百万円	590百万円
製品更生費	71	91
販売費及び一般管理費	57	338
固定資産振替額	279	58
売上原価		115
修理部品他振替額	2,243	2,335
合計	3,268	3,529



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	962	964
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	964	964
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,967	10,969
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10,969	10,970
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240	240
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,500
当期変動額合計	1,000	2,500
当期末残高	7,000	4,500

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,402	1,211
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	623	462
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,500
当期純利益又は当期純損失( )	432	726
当期変動額合計	1,190	1,310
当期末残高	1,211	2,522
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,957	8,766
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	623	462
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	432	726
当期変動額合計	190	1,189
当期末残高	8,766	7,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	107	232
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	21	49
当期変動額合計	125	49
当期末残高	232	183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,157	21,843
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	623	462
当期純利益又は当期純損失( )	432	726
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	24	49
当期変動額合計	313	1,139
当期末残高	21,843	20,704

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	794	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	237
当期変動額合計	866	237
当期末残高	71	308
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	16
当期変動額合計	14	16
当期末残高	10	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	790	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	253
当期変動額合計	851	253
当期末残高	61	314
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,948	21,782
当期変動額		
剰余金の配当	623	462
当期純利益又は当期純損失（ ）	432	726
自己株式の取得	147	-
自己株式の処分	24	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	253
当期変動額合計	1,165	1,393
当期末残高	21,782	20,389

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物附属設備を除く) については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年3月31日以前 に取得し、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法を適用して 取得価額の5%に到達した有形 固定資産については、5年間で均 等償却する方法によっておりま す。これにより営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ107百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴 い、当事業年度より、機械装置に ついては、改正後の法人税法に基 づく耐用年数による償却方法に 変更しております。 これにより前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業損 失、経常損失、税引前当期純損失 がそれぞれ62百万円増加してお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ14百万円増加し、税引前当期純利益が86百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業の再編に伴う費用について、合理的に見積もることが出来る金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年7月1日付で吸収合併した連結子会社(パイロットプレジジョン株式会社)の従業員に係る退職給付費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。合併日現在で退職給付債務を原則法で計算した結果、発生した差異(46百万円)については全額を退職給付引当金戻入額として当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が445百万円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の流動資産の「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」は、56百万円でありませ</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、自製部分品を「半製品」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、自製部分品のうち短期的に次工程に振替えられるものについては、当事業年度から、「仕掛品」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「半製品」に含まれている当該仕掛品の残高は2,433百万円であります。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,641</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Pilot Corporation of Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 174百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,800</td> </tr> </table>	売掛金	4,965百万円	買掛金	4,997	建物	1,497百万円	構築物	99	機械及び装置	388	工具、器具及び備品	231	土地	1,115	借地権	4,545	計	7,877	短期借入金	3,300百万円	1年内返済予定の 長期借入金	2,018	長期借入金	15,322	計	20,641	Pilot Corporation of Europe S.A.	836百万円	Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	33	計	869	受取手形	168百万円	特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	借入実行残高	3,500	期末未実行残高	9,800	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,024百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,347百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,792</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,922</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Pilot Corporation of Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>Pilot Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 113百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> </table>	売掛金	5,024百万円	買掛金	5,412	建物	3,347百万円	土地	900	借地権	4,545	計	8,792	短期借入金	4,600百万円	1年内返済予定の 長期借入金	4,770	長期借入金	12,551	計	21,922	Pilot Corporation of Europe S.A.	674百万円	Pilot Corporation of America	184	Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	86	計	945	受取手形	180百万円	特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	借入実行残高	4,800	期末未実行残高	8,500
売掛金	4,965百万円																																																																												
買掛金	4,997																																																																												
建物	1,497百万円																																																																												
構築物	99																																																																												
機械及び装置	388																																																																												
工具、器具及び備品	231																																																																												
土地	1,115																																																																												
借地権	4,545																																																																												
計	7,877																																																																												
短期借入金	3,300百万円																																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	2,018																																																																												
長期借入金	15,322																																																																												
計	20,641																																																																												
Pilot Corporation of Europe S.A.	836百万円																																																																												
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	33																																																																												
計	869																																																																												
受取手形	168百万円																																																																												
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円																																																																												
借入実行残高	3,500																																																																												
期末未実行残高	9,800																																																																												
売掛金	5,024百万円																																																																												
買掛金	5,412																																																																												
建物	3,347百万円																																																																												
土地	900																																																																												
借地権	4,545																																																																												
計	8,792																																																																												
短期借入金	4,600百万円																																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	4,770																																																																												
長期借入金	12,551																																																																												
計	21,922																																																																												
Pilot Corporation of Europe S.A.	674百万円																																																																												
Pilot Corporation of America	184																																																																												
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	86																																																																												
計	945																																																																												
受取手形	180百万円																																																																												
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円																																																																												
借入実行残高	4,800																																																																												
期末未実行残高	8,500																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 124百万円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
一般管理費(製品) 306百万円	一般管理費(製品) 213百万円
" (商品) 209	" (商品) 131
戻り不良品解体損他(製品) 248	戻り不良品解体損他(製品) 271
棚卸資産廃棄評価損(製品) 237	計 616
棚卸資産廃棄評価損(商品) 219	
計 782	
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 24,860百万円	売上高 19,893百万円
仕入高 15,905	仕入高 12,232
営業外収益 1,827	受取配当金 999
特別損失 39	受取ロイヤリティー 171
	固定資産賃貸料 192
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約77%であります。	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約82%であります。
広告宣伝費 2,574百万円	広告宣伝費 2,377百万円
運賃荷造費 2,606	運賃荷造費 2,210
役員報酬 149	役員報酬 149
給与手当 3,104	給与手当 3,088
賞与 938	賞与 529
賞与引当金繰入額 97	賞与引当金繰入額 63
役員賞与引当金繰入額 20	役員賞与引当金繰入額 17
退職給付費用 258	退職給付費用 436
役員退職慰労引当金繰入額 25	役員退職慰労引当金繰入額 28
貸倒引当金繰入額 149	貸倒引当金繰入額 19
減価償却費 278	減価償却費 225
5 一般管理費に含まれる研究開発費は616百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は590百万円であります。
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2百万円	機械及び装置 0百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
計 2	計 0
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円	建物 157百万円
機械装置及び運搬具 7	構築物 6
工具、器具及び備品 10	機械及び装置 13
計 27	車両運搬具 0
	工具、器具及び備品 7
	無形固定資産 0
	建物撤去費用 88
	計 272
8 事業構造改善費用	8 同左
事業構造改善費用は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却等の損失であります。	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県福岡市	支社	建物及び土地	23	愛知県名古屋市	支社	建物及び土地	229
沖縄県那覇市	営業所	建物及び土地	35				
埼玉県越谷市	遊休資産	建物及び土地	90				
神奈川県平塚市	生産設備	機械装置等	103				
神奈川県足柄下郡他	遊休資産	土地	13				
合計			266				
(減損損失の種類別内訳)				(減損損失の種類別内訳)			
	建物及び構築物		25百万円		建物及び構築物		14百万円
	機械装置及び運搬具		95		土地		214
	土地		138				
	その他		5				
当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。			
営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
遊休資産である土地は、地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産であることから、回収可能価額まで減額しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	575.95	3,061.09	340.04	3,297.00

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 757.29株

株式分割(1:5)による増加 2,303.80株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増による減少 0.04株

ストックオプションの権利行使による減少 340.00株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,297		695	2,602

## (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 695株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	7	2		4	建物及び構築物	7	4		3
機械及び装置	230	103	64	62	機械及び装置	178	114	35	28
車両及び運搬具	8	4		3	車両運搬具	8	6		2
工具、器具及び備品	12	0	3	8	工具、器具及び備品	12	6		5
合計	259	110	68	80	合計	207	131	35	39
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				48百万円					35百万円
				47					11
				95					46
				15百万円					7百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
				51百万円					41百万円
				8					8
				51					40
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				2百万円					2百万円
				5					2
				7					5

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>為替予約時価評価</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	43百万円	貸倒引当金	223	棚卸資産評価損	177	減損損失	159	減価償却	110	賞与引当金	97	未払事業税	28	退職給付引当金	241	投資有価証券評価損	95	返品調整引当金	35	事業再編損失引当金	41	その他有価証券評価差額金	48	その他	70	繰延税金資産小計	1,373	評価性引当額	484	繰延税金資産合計	889	前払年金費用	703	為替予約時価評価	6	繰延税金負債合計	710	差引：繰延税金資産純額	178	流動資産 繰延税金資産	427百万円	固定負債 繰延税金負債	248	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	39百万円	貸倒引当金	169	棚卸資産評価損	228	減損損失	243	減価償却超過額	79	賞与引当金	61	未払事業税	21	投資有価証券評価損	152	返品調整引当金	31	その他有価証券評価差額金	211	繰越欠損金	677	その他	74	繰延税金資産小計	1,992	評価性引当額	449	繰延税金資産合計	1,543	前払年金費用	422	繰延税金負債合計	422	差引：繰延税金資産純額	1,121	流動資産 繰延税金資産	1,083百万円	固定資産 繰延税金資産	37
役員退職慰労引当金	43百万円																																																																																				
貸倒引当金	223																																																																																				
棚卸資産評価損	177																																																																																				
減損損失	159																																																																																				
減価償却	110																																																																																				
賞与引当金	97																																																																																				
未払事業税	28																																																																																				
退職給付引当金	241																																																																																				
投資有価証券評価損	95																																																																																				
返品調整引当金	35																																																																																				
事業再編損失引当金	41																																																																																				
その他有価証券評価差額金	48																																																																																				
その他	70																																																																																				
繰延税金資産小計	1,373																																																																																				
評価性引当額	484																																																																																				
繰延税金資産合計	889																																																																																				
前払年金費用	703																																																																																				
為替予約時価評価	6																																																																																				
繰延税金負債合計	710																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	178																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	427百万円																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	248																																																																																				
役員退職慰労引当金	39百万円																																																																																				
貸倒引当金	169																																																																																				
棚卸資産評価損	228																																																																																				
減損損失	243																																																																																				
減価償却超過額	79																																																																																				
賞与引当金	61																																																																																				
未払事業税	21																																																																																				
投資有価証券評価損	152																																																																																				
返品調整引当金	31																																																																																				
その他有価証券評価差額金	211																																																																																				
繰越欠損金	677																																																																																				
その他	74																																																																																				
繰延税金資産小計	1,992																																																																																				
評価性引当額	449																																																																																				
繰延税金資産合計	1,543																																																																																				
前払年金費用	422																																																																																				
繰延税金負債合計	422																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	1,121																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,083百万円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	37																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	住民税均等割等	3.4	外国税額控除	0.9	評価性引当額	10.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3																																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																																				
外国税額控除	0.9																																																																																				
評価性引当額	10.9																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,389円89銭	1株当たり純資産額	88,086円13銭
1株当たり当期純利益	1,875円48銭	1株当たり当期純損失( )	3,143円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,863円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
<p>当社は、平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	99,260円40銭		
1株当たり当期純利益	8,197円16銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,133円87銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	432	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	432	726
普通株式の期中平均株式数(株)	230,719.16	231,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,424.08	
(うちストックオプション(新株予約権))	(1,424.08)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	532
		(株)歌舞伎座	79,000	285
		名糖産業(株)	193,000	244
		(株)西日本シティ銀行	912,000	207
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	169
		(株)トマト銀行	793,000	155
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100,000	100
		日本管財(株)	58,300	86
		Nykor Pilot Pen Italia S.R.L.	118,056	76
		国際航業ホールディングス(株)	288,000	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	58
		日本金属(株)	392,000	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	52
		(株)リヒトラブ	219,000	43
		キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	41
		(株)伊予銀行	54,000	40
		(株)百五銀行	80,000	32
		その他株式30銘柄		76
計			2,327	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,079	2,155	1,657 (14)	9,578	4,325	397	5,252
構築物	1,189	64	97	1,156	843	37	313
機械及び装置	13,162	696	585	13,273	11,154	613	2,119
車両運搬具	110	1	9	102	93	6	8
工具、器具 及び備品	8,475	119	309	8,285	7,694	519	591
土地	4,645		214 (214)	4,430			4,430
建設仮勘定	1,407	2,249	3,545	111			111
有形固定資産計	38,071	5,288	6,421 (229)	36,939	24,111	1,574	12,827
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	223	5	7	221	127	43	93
その他	21		1	20	3	0	16
無形固定資産計	4,789	5	8	4,786	131	43	4,654
長期前払費用	28	9	22	16			16

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失計上額であります。

2 「建物」の当期増加額は、主に平塚工場建替・増設によるものであり、当期減少額は、主に平塚工場の除却によるものです。

3 「機械及び装置」の当期増加額は、主に平塚工場及び伊勢崎工場における設備更新等によるものです。

4 「建設仮勘定」の当期増加額は、主に平塚工場建替・増設によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	616	95	105	147	458
返品調整引当金	86	77	86		77
賞与引当金	211	133	211		133
役員賞与引当金	20	17	20		17
事業構造改善引当金	100		100		
役員退職慰労引当金	107	28	37		97

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額51百万円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額5百万円、債権回収による取崩額等90百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	82
預金	
当座預金	1,846
普通預金	258
別段預金	6
小計	2,110
合計	2,193

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	238
(株)ヤマグチ	127
(株)G．R．S	113
丸善(株)	99
リコー販売(株)	86
その他	1,741
合計	2,407

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	723
"  2月  "	688
"  3月  "	817
"  4月  "	162
"  5月以降満期	14
合計	2,407

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	2,894
Pilot Corporation of America	741
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	478
Pilot Pen (S) Pte.Ltd.	215
Dalton Office Products	212
その他	5,370
合計	9,911

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
10,230	48,397	48,717	9,911	83.1	2.5

(注) 金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	6
ボールペン	480
マーキングペン	241
文具	176
電算機用品類	145
貴金属・宝飾品類	13
ギフト用雑貨用品類	1
その他	62
小計	1,128
製品	
万年筆	413
シャープペンシル	410
ボールペン	1,034
マーキングペン	35
文具	47
電算機用品類	65
貴金属・宝飾品類	356
その他	66
小計	2,432
半製品	
万年筆関係	7
ボールペン関係	185
シャープペンシル関係	34
電算機用品類	1
小計	230
合計	3,790

## 仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	1,754
電算機用品類	48
貴金属・宝飾品類関係	191
その他	109
合計	2,104

## 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
万年筆関係	93
ボールペン関係	216
シャープペンシル関係	9
電算機用品類	14
貴金属・宝飾品類関係	78
その他	69
小計	483
貯蔵品	
消耗工具器具	75
進物ケース広告物等	23
修理部品等	94
その他	73
小計	267
合計	750

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	2,505
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	829
Yehuda Berman Ltd.	327
その他	1,108
合計	14,055

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	226
エプソン販売(株)	207
鹿島建設(株)	207
三木産業(株)	187
(株)パイロットアド	117
その他	3,114
合計	4,061

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	789
"  2月  "	952
"  3月  "	1,140
"  4月  "	1,153
"  5月  "	25
合計	4,061

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	5,410
プラマテルズ(株)	333
キャノンマーケティングジャパン(株)	290
三菱製紙販売(株)	256
凸版印刷(株)	123
その他	2,099
合計	8,514



## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900
中央三井信託銀行(株)	100
(株)群馬銀行	100
農林中央金庫	100
合計	4,800

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,129
(株)みずほ銀行	1,791
(株)三井住友銀行	408
三菱UFJ信託銀行(株)	278
中央三井信託銀行(株)	164
その他	418
合計	5,188

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,786
(株)三菱東京UFJ銀行	4,544
(株)三井住友銀行	1,610
三菱UFJ信託銀行(株)	815
中央三井信託銀行(株)	795
その他	1,426
合計	13,977

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.pilot.co.jp/">http://www.pilot.co.jp/</a> )に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品を贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第8期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	(第8期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第8期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、従来、会社は返品に伴う損失を返品を受けた時点で計上していたが、当連結会計年度より販売した時点において返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6(2)に記載されているとおり、従来、会社は返品に伴う損失を返品を受けた時点で計上していたが、当事業年度より販売した時点において返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。